



業況3カ月続け改善

日本商工会議所がまとめた5月の全産業合計の業況DIは▼16・2と、前月からプラス11ポイントの改善。

ただし、「悪化」から「不変」への変化が押し上げ要因となったことに留意が必要。インバウンドを含めゴールデンウィークの好調な観光需要からサービス業の業況感が改善した。

また、電子部品、自動車関連の堅調な生産・輸出や建設・設備投資の底堅い推移から、関連商品を扱う卸売業の業況改善を指摘する声が聞かれた。他方、消費者の節約志向や人手不足の影響拡大、原材料・燃料の値上りが依然、中小企業のマインドに影響を及ぼしており、業況改善に向けた動きは力強さを欠く。

業種別では、建設業は都市部の再開発やオリンピック関連工事、公共工事が下支えするものの、住宅投資の一服感や人手不足による受注機会への損失を指摘する声が多く悪化。製造業はほぼ横ばい。電子部品、自動車関連のほか、化粧品などの化学が底堅く推移。衣料品や木製品は振るわなかった。鉄鋼など原材料の値上りを懸念する声があった。

卸売業は電子部品、自動車、建設

材料の関連商品が牽引し改善。小売業は悪化したものの、「好転」から「不変」への変化が主因。消費者の節約志向を指摘する声が依然として多い一方、化粧品などを中心にインバウンド需要が持ち直しているとの声や、気温の上昇により夏物商品が動き始めたとの声が聞かれた。

サービス業は、観光関連業や運送業、ソフトウェア業を中心に改善した。ただし、「悪化」から「不変」への変化や、前年の熊本地震の影響の反動が押し上げ要因になったことに留意が必要。また、幅広い業種から人手不足が足かせとなり売上・採算が伸びないとの声も多く挙がった。

先行きについては、先行き見通しDIが▼15・9（今月比プラス0・3ポイント）とほぼ横ばいを見込む。インバウンドを含む消費や輸出の拡大に期待する声が聞かれる。他方、消費の一段の悪化、人手不足の影響拡大、原材料・燃料価格の上昇、地政学的リスクなど、先行きの懸念材料を指摘する声は多く、中小企業の業況感は足踏みが続く見通し。

（当所を含む全国424商工会議所の3456の企業にヒヤリング）